



平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 2 月 7 日

上場会社名 **株式会社 アマダ** 上場取引所 東証・大証各第一部
 コード番号 6113 URL <http://www.amada.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 満夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部門担当 (氏名) 山下 賀弘 TEL (0463)96-1111

(百万円未満切捨)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	199,651	10.3	31,738	15.7	36,357	15.0	20,933	4.9
19年3月期第3四半期	181,034	20.7	27,423	45.8	31,620	43.0	19,964	32.3
19年3月期	262,239		39,088		44,491		27,506	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	53.77	53.75
19年3月期第3四半期	50.96	50.90
19年3月期	70.20	70.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	529,001	423,894	79.2	1,077.47
19年3月期第3四半期	519,150	409,620	78.1	1,034.97
19年3月期	545,473	418,969	76.0	1,056.59

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	11,258	△11,229	△16,284	79,482
19年3月期第3四半期	9,475	△18,961	△7,117	80,025
19年3月期	20,975	△15,963	△6,946	95,532

2. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

現時点では平成 19 年 5 月 16 日 (前期決算発表時) に公表した予想値を変更いたしておりません。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	285,000	8.7	45,200	15.6	50,000	12.4	29,000	5.4	74.61

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無： 有
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 有

〔(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. その他を御覧下さい。〕

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の個別業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	106,755	10.8	12,558	23.9	20,682	22.0	12,821	16.8
19年3月期第3四半期	96,351	29.0	10,133	73.9	16,952	55.4	10,978	53.8
19年3月期	138,153		15,444		23,772		13,830	

	総資産		純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	410,087	345,675		
19年3月期第3四半期	415,716	347,956		
19年3月期	427,656	349,976		

2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

現時点では平成 19 年 5 月 16 日 (前期決算発表時) に公表した予想値を変更いたしていません。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	150,000	8.6	18,000	16.5	27,000	13.6	16,500	19.3	42.45

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料中に記載の業績予想は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、今後の様々な要因によって変動する可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期までの我が国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰等の先行き不透明要因がありましたものの、民間設備投資の増加や雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかな拡大基調を保ちながら推移してまいりました。

海外ではサブプライムローン問題の影響等により米国経済にやや減速傾向が見られましたが、欧州主要国の経済は依然として回復局面にあり、またアジアでも中国、ASEAN等において好況が続いております。

このような状況の下、当第3四半期の連結営業成績は、当社をはじめ内外主要連結子会社の業績が概ね堅調に推移し、受注高2,084億円（前年同期比7.0%増）、売上高1,996億円（同10.3%増）とそれぞれ前年同期を上回る実績をあげることができました。

部門別売上高の内訳では、最主要商品分野の板金部門につきましては、マシン関係1,027億円（前年同期比17.0%増）、ソフト・FA機器関係60億円（同9.1%増）、サービス関係83億円（同10.9%増）、消耗品関係291億円（同2.9%増）といずれも増加し、板金部門全体では前年同期比13.2%増の1,462億円となりました。

また、板金以外の部門におきましては、切削部門270億円（同10.0%増）と増収となりましたものの、プレス部門91億円（前年同期比0.6%減）、工作機械部門145億円（同1.0%減）とそれぞれ若干減少いたしました。

地域別売上高の内訳では、日本933億円（前年同期比1.1%減）と微減となりましたが、海外は北米247億円（同11.5%増）、欧州472億円（同26.1%増）、アジア307億円（同23.0%増）と主要3市場とも増加いたしました。海外売上高比率は前年同期の47.9%から53.2%へと上昇いたしました。

損益面におきましては、増収効果及び売上総利益率の改善等により、営業利益317億円（前年同期比15.7%増）、経常利益363億円（同15.0%増）、四半期純利益209億円（同4.9%増）といずれも増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前期末に比べ164億円減少し、5,290億円となりました。また、純資産は前期末比49億円増の4,238億円となり、自己資本比率は前期末の76.0%から79.2%となりました。

また、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前期末比160億円減の794億円となりました。

3. その他

(1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

引当金、法人税等の計上基準等に一部簡便的な方法を採用しております。

(2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

- ① 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第3四半期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（オペレーティングリース（レンタル）以外のリース資産を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期における営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は78百万円少なく計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響は、4.セグメント情報に記載しております。

- ② 在外子会社等の財務諸表項目のうち、収益及び費用の換算について、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第 3 四半期から期中平均相場により換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社等の重要性が高まったことに伴い、当第 3 四半期を通じて発生する在外子会社等の収益及び費用の各項目をより適正に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高は 442 百万円、営業利益は 348 百万円、経常利益は 109 百万円、税金等調整前四半期純利益は 110 百万円多く計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響は、4.セグメント情報に記載しております。

(3) 追加情報

当社及び国内連結子会社は、平成 19 年度の法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産（オペレーティングリース（レンタル）以外のリース資産を除く）については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第 3 四半期における営業利益、経常利益は 104 百万円、税金等調整前四半期純利益は 103 百万円少なく計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響は、4.セグメント情報に記載しております。

〔添付資料〕

1. 要約連結貸借対照表

(単位 百万円:未満切捨)

科 目	期 別		前第3四半期末		当第3四半期末		対前四半期比較増減		前期末	
			(平成18年12月31日現在)		(平成19年12月31日現在)		(△)		(平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比		
(資産の部)										
流 動 資 産	293,004	56.4	309,471	58.5	16,466	5.6	319,699	58.6		
現金及び預金	61,896		63,320		1,423		77,784			
受取手形及び売掛金	131,274		132,577		1,302		141,777			
有価証券	29,589		29,154		△ 434		30,364			
棚卸資産	58,589		73,007		14,417		59,660			
その他の	11,654		11,411		△ 242		10,112			
固 定 資 産	226,145	43.6	219,530	41.5	△ 6,615	△ 2.9	225,774	41.4		
有形固定資産	105,228		112,705		7,476		110,330			
無形固定資産	5,453		7,070		1,616		6,987			
投資その他の資産	115,463		99,754		△ 15,708		108,457			
資 産 合 計	519,150	100.0	529,001	100.0	9,851	1.9	545,473	100.0		
(負債の部)										
流 動 負 債	77,272	14.9	76,315	14.4	△ 956	△ 1.2	96,052	17.6		
支払手形及び買掛金	21,493		20,836		△ 656		27,499			
短期借入金	11,237		7,665		△ 3,572		9,630			
割賦販売未実現利益	19,486		19,519		32		20,334			
その他の	25,055		28,295		3,239		38,588			
固 定 負 債	32,258	6.2	28,790	5.5	△ 3,467	△ 10.7	30,451	5.6		
長期借入金	617		441		△ 176		828			
退職給付引当金	15,767		14,550		△ 1,217		15,448			
その他の	15,872		13,799		△ 2,073		14,175			
負 債 合 計	109,530	21.1	105,106	19.9	△ 4,423	△ 4.0	126,504	23.2		
(純資産の部)										
株 主 資 本	403,454	77.7	417,954	79.0	14,500	3.6	410,836	75.3		
資本金	54,768	10.5	54,768	10.3	—	—	54,768	10.1		
資本剰余金	163,597	31.5	163,199	30.9	△ 398	△ 0.2	163,657	30.0		
利益剰余金	189,747	36.6	208,070	39.3	18,323	9.7	197,110	36.1		
自己株式	△ 4,659	△ 0.9	△ 8,083	△ 1.5	△ 3,423	—	△ 4,699	△ 0.9		
評価・換算差額等	2,255	0.4	815	0.1	△ 1,440	△ 63.9	3,487	0.6		
その他有価証券評価差額金	7,440	1.4	3,408	0.6	△ 4,031	△ 54.2	6,715	1.2		
土地再評価差額金	△ 7,968	△ 1.5	△ 7,955	△ 1.5	12	—	△ 7,968	△ 1.5		
為替換算調整勘定	2,784	0.5	5,362	1.0	2,578	92.6	4,739	0.9		
少 数 株 主 持 分	3,909	0.8	5,124	1.0	1,214	31.1	4,646	0.9		
純 資 産 合 計	409,620	78.9	423,894	80.1	14,274	3.5	418,969	76.8		
負 債 純 資 産 合 計	519,150	100.0	529,001	100.0	9,851	1.9	545,473	100.0		

2. 要約連結損益計算書

(単位:百万円:未満切捨)

期 別 科 目	前第3四半期 (自平成18年4月1日) 至平成18年12月31日		当第3四半期 (自平成19年4月1日) 至平成19年12月31日		対前四半期比較増減 (△)		前 期 (自平成18年4月1日) 至平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	181,034	100.0	199,651	100.0	18,616	10.3	262,239	100.0
売 上 原 価	99,079	54.7	108,471	54.3	9,391	9.5	145,820	55.6
売 上 総 利 益	81,955	45.3	91,180	45.7	9,225	11.3	116,419	44.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	54,695	30.2	60,256	30.2	5,561	10.2	76,646	29.2
割 賦 販 売 繰 延 利 益 繰 戻	4,682		4,970		287		6,068	
割 賦 販 売 未 実 現 利 益 繰 延	4,518		4,155		△ 363		6,752	
営 業 利 益	27,423	15.1	31,738	15.9	4,315	15.7	39,088	14.9
営 業 外 収 益	4,887	2.7	5,408	2.7	521	10.7	6,833	2.6
営 業 外 費 用	690	0.3	789	0.4	98	14.3	1,429	0.5
経 常 利 益	31,620	17.5	36,357	18.2	4,737	15.0	44,491	17.0
特 別 利 益	1,773		51		△ 1,721		1,871	
特 別 損 失	360		538		177		587	
税金等調整前四半期(当期)純利益	33,032	18.2	35,871	18.0	2,838	8.6	45,775	17.5
法 人 税 等	12,442		14,219		1,776		17,387	
少 数 株 主 利 益	625		718		92		881	
四 半 期 (当 期) 純 利 益	19,964	11.0	20,933	10.5	969	4.9	27,506	10.5

(注) 法人税等は法人税等還付額及び法人税等調整額を含んで表示しております。

3. 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円:未満切捨)

科 目	期 別		対前四半期 比較増減 (△)	前 期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	前第3四半期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)		
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益	33,032	35,871	2,838	45,775
減価償却費	6,506	7,397	890	8,915
受取利息及び受取配当金	△ 2,714	△ 3,724	△ 1,009	△ 4,023
支払利息	517	535	18	788
売上債権の増減額	2,973	9,736	6,763	△ 5,805
棚卸資産の増加額	△ 7,245	△ 13,018	△ 5,772	△ 7,317
仕入債務の減少額	△ 5,179	△ 6,799	△ 1,620	△ 320
その他の	△ 6,542	△ 3,252	3,289	△ 4,579
小 計	21,347	26,745	5,397	33,432
利息及び配当金の受取額	2,800	3,906	1,105	4,091
利息の支払額	△ 467	△ 615	△ 147	△ 712
法人税等の支払額	△ 14,205	△ 18,778	△ 4,572	△ 15,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,475	11,258	1,782	20,975
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 199	△ 1,000	△ 800	△ 199
有価証券の売却・償還による収入	7,285	3,575	△ 3,710	11,445
投資有価証券の取得による支出	△ 23,333	△ 8,616	14,717	△ 26,019
投資有価証券の売却・償還による収入	7,733	10,883	3,150	12,389
有形固定資産の取得による支出	△ 10,304	△ 14,389	△ 4,085	△ 11,940
有形固定資産の売却による収入	385	166	△ 218	3,159
無形固定資産の取得による支出	△ 833	△ 1,638	△ 804	△ 1,266
その他の	305	△ 211	△ 516	△ 3,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,961	△ 11,229	7,732	△ 15,963
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	1,905	△ 2,038	△ 3,943	2,043
長期借入金の返済による支出	△ 174	△ 276	△ 102	△ 272
自己株式の市場買付けに伴う支出	—	△ 4,999	△ 4,999	—
親会社による配当金の支払額	△ 9,640	△ 8,638	1,002	△ 9,770
その他の	792	△ 330	△ 1,122	1,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,117	△ 16,284	△ 9,166	△ 6,946
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	896	189	△ 707	1,734
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 15,706	△ 16,066	△ 359	△ 199
VI 新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額	165	16	△ 149	165
VII 現金及び現金同等物期首残高	95,567	95,532	△ 34	95,567
VIII 現金及び現金同等物四半期末(期末)残高	80,025	79,482	△ 543	95,532

4. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期 (自 18年4月1日 至 18年12月31日)

(単位 百万円 : 未満切捨)

	金属加工機械・ 金属工作機械	不動産 賃貸	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	178,933	1,217	883	181,034	—	181,034
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	396	30	427	(427)	—
計	178,933	1,614	914	181,462	(427)	181,034
営業費用	152,188	901	948	154,038	(427)	153,611
営業利益又は営業損失(△)	26,745	712	△ 34	27,423	—	27,423

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の内容

- (1) 金属加工機械器具及び金属工作機械器具の製造、販売、修理、賃貸、保守、点検、検査並びにこれらに関連する工具、付属品及び部品の製造、販売等 (ファイナンスを含む。)
- (2) 不動産賃貸
- (3) その他……ゴルフ場の経営

当第3四半期 (自 19年4月1日 至 19年12月31日)

(単位 百万円 : 未満切捨)

	金属加工機械・ 金属工作機械	不動産 賃貸	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	197,997	1,204	449	199,651	—	199,651
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	472	29	501	(501)	—
計	197,997	1,676	478	200,153	(501)	199,651
営業費用	166,955	922	536	168,414	(501)	167,912
営業利益又は営業損失(△)	31,042	754	△ 57	31,738	—	31,738

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の内容

- (1) 金属加工機械器具及び金属工作機械器具の製造、販売、修理、賃貸、保守、点検、検査並びにこれらに関連する工具、付属品及び部品の製造、販売等 (ファイナンスを含む。)
 - (2) 不動産賃貸
 - (3) その他……ゴルフ場の経営
3. 「【定性的情報・財務諸表等】3. その他 (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更 ①」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第3四半期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 (オペレーティングリース(レンタル)以外のリース資産を除く) について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期における営業費用が「金属加工機械・金属工作機械」は78百万円、「その他」は0百万円増加し、また、営業利益が「金属加工機械・金属工作機械」で同額減少し、営業損失が「その他」で同額増加しております。
4. 「【定性的情報・財務諸表等】3. その他 (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更 ②」に記載のとおり、在外子会社等の財務諸表項目のうち、収益及び費用の換算について、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第3四半期から期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期における「金属加工機械・金属工作機械」の売上高が442百万円、営業利益は348百万円増加しております。
5. 「【定性的情報・財務諸表等】3. その他 (3) 追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 (オペレーティングリース(レンタル)以外のリース資産を除く) については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期における営業費用が「金属加工機械・金属工作機械」は101百万円、「不動産賃貸」は1百万円、「その他」は1百万円増加しております。また、営業利益が「金属加工機械・金属工作機械」、「不動産賃貸」でそれぞれ同額減少し、営業損失が「その他」で同額増加しております。

前連結会計年度 (自 18年4月1日 至 19年3月31日)

(単位 百万円 : 未満切捨)

	金属加工機械・ 金属工作機械	不動産 賃貸	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	259,676	1,623	939	262,239	—	262,239
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	551	31	582	(582)	—
計	259,676	2,174	970	262,821	(582)	262,239
営業費用	221,310	1,222	1,200	223,733	(582)	223,151
営業利益又は営業損失(△)	38,366	952	△ 230	39,088	—	39,088

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の内容

- (1) 金属加工機械器具及び金属工作機械器具の製造、販売、修理、賃貸、保守、点検、検査並びにこれらに関連する工具、付属品及び部品の製造、販売等 (ファイナンスを含む。)
- (2) 不動産賃貸
- (3) その他……ゴルフ場の経営

2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期 (自 18年4月1日 至 18年12月31日)

(単位 百万円：未満切捨)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	102,082	23,024	37,502	18,025	401	181,034	—	181,034
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	33,800	575	2,363	1,550	—	38,289	(38,289)	—
計	135,882	23,599	39,866	19,575	401	219,324	(38,289)	181,034
営業費用	118,147	21,333	35,187	16,921	316	191,906	(38,295)	153,611
営業利益	17,734	2,266	4,678	2,653	84	27,417	5	27,423

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
 (1) 北米……米国、カナダ
 (2) 欧州……英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オーストリア、スウェーデン、ロシア
 (3) アジア……中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド
 (4) その他の地域……オーストラリア

当第3四半期 (自 19年4月1日 至 19年12月31日)

(単位 百万円：未満切捨)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	102,701	24,886	48,409	22,993	660	199,651	—	199,651
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	43,398	508	2,547	1,913	1	48,369	(48,369)	—
計	146,100	25,394	50,957	24,906	661	248,021	(48,369)	199,651
営業費用	126,453	22,476	44,199	21,209	535	214,873	(46,960)	167,912
営業利益	19,647	2,918	6,758	3,697	126	33,147	(1,408)	31,738

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
 (1) 北米……米国、カナダ
 (2) 欧州……英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オーストリア、スウェーデン、ロシア
 (3) アジア……中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド
 (4) その他の地域……オーストラリア
 3. 「【定性的情報・財務諸表等】3. その他 (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更①」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第3四半期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（オペレーティングリース（レンタル）以外のリース資産を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期における営業費用は「日本」で78百万円増加し、営業利益は「日本」で同額減少しております。
 4. 「【定性的情報・財務諸表等】3. その他 (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更②」に記載のとおり、在外子会社等の財務諸表項目のうち、収益及び費用の換算について、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第3四半期から期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期における売上高が「北米」は663百万円、「アジア」は495百万円、「消去又は全社」は5百万円増加し、「欧州」は697百万円、「その他」は24百万円減少しております。また、営業利益が「北米」は82百万円、「アジア」は76百万円、「消去又は全社」は257百万円増加し、「欧州」は62百万円、「その他」は4百万円減少しております。
 5. 「【定性的情報・財務諸表等】3. その他 (3) 追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産（オペレーティングリース（レンタル）以外のリース資産を除く）については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期における営業費用は「日本」で104百万円増加し、営業利益は「日本」で同額減少しております。

前連結会計年度 (自 18年4月1日 至 19年3月31日)

(単位 百万円：未満切捨)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	146,720	32,455	56,305	26,057	700	262,239	—	262,239
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	45,333	765	3,291	2,179	—	51,570	(51,570)	—
計	192,054	33,220	59,596	28,237	700	313,809	(51,570)	262,239
営業費用	166,443	29,999	52,734	24,593	563	274,335	(51,184)	223,151
営業利益	25,611	3,221	6,861	3,643	136	39,474	(385)	39,088

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
 (1) 北米……米国、カナダ
 (2) 欧州……英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オーストリア、スウェーデン、ロシア
 (3) アジア……中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド
 (4) その他の地域……オーストラリア

3. 海外売上高

前第3四半期 (自 18年4月1日 至 18年12月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	22,211	37,470	25,028	1,953	86,662
II. 連結売上高	—	—	—	—	181,034
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	12.3%	20.7%	13.8%	1.1%	47.9%

- (注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域
 (1) 北米……米国、カナダ他
 (2) 欧州……英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オーストリア、スウェーデン、ロシア他
 (3) アジア……中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド他
 (4) その他の地域……オーストラリア、ブラジル他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当第3四半期 (自 19年4月1日 至 19年12月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	24,772	47,232	30,794	3,485	106,285
II. 連結売上高	—	—	—	—	199,651
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	12.4%	23.7%	15.4%	1.7%	53.2%

- (注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域
 (1) 北米……米国、カナダ他
 (2) 欧州……英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オーストリア、スウェーデン、ロシア他
 (3) アジア……中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド他
 (4) その他の地域……オーストラリア、ブラジル他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。
 4. 「【定性的情報・財務諸表等】3. その他 (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更 ②」に記載のとおり、在外子会社等の財務諸表項目のうち、収益及び費用の換算について、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第3四半期から期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期における海外売上高が「北米」は642百万円、「アジア」は472百万円増加し、「欧州」は658百万円、「その他の地域」は13百万円減少しております。

前連結会計年度 (自 18年4月1日 至 19年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	31,557	54,457	36,087	4,443	126,545
II. 連結売上高	—	—	—	—	262,239
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	12.0%	20.8%	13.8%	1.7%	48.3%

- (注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域
 (1) 北米……米国、カナダ他
 (2) 欧州……英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オーストリア、スウェーデン、ロシア他
 (3) アジア……中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド他
 (4) その他の地域……オーストラリア、ブラジル他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 百万円：未満切捨)

部門別	前第3四半期 (18年4月1日～18年12月31日)		当第3四半期 (19年4月1日～19年12月31日)		比較増減率 (△)	前 期 (18年4月1日～19年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
板 金 部 門	92,228	69.1	114,662	72.6	24.3	131,390	70.1
切 削 部 門	20,161	15.1	22,099	14.0	9.6	27,905	14.9
プ レ ス 部 門	5,251	3.9	6,251	4.0	19.0	7,176	3.8
工 作 機 械 部 門	15,892	11.9	14,829	9.4	△ 6.7	21,012	11.2
合 計	133,532	100.0	157,843	100.0	18.2	187,485	100.0

2. 受注状況

(単位 百万円：未満切捨)

部門別	前第3四半期 (18年4月1日～18年12月31日)				当第3四半期 (19年4月1日～19年12月31日)				比較増減率 (△)		前 期 (18年4月1日～19年3月31日)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高		受注高	受注残高	受 注 高		受 注 残 高	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
板 金 部 門	141,091	72.4	35,857	76.1	153,460	73.6	35,687	75.5	8.8	△0.5	194,824	72.9	28,524	74.1
マ シ ン	98,864	50.8	33,180	70.4	109,674	52.6	32,857	69.5	10.9	△1.0	135,329	50.6	25,898	67.3
ソ フ ト ・ F A 機 器	6,129	3.1	1,520	3.2	6,193	3.0	1,577	3.3	1.0	3.7	9,272	3.5	1,470	3.8
サ ー ビ ス	7,483	3.8	91	0.2	8,366	4.0	100	0.2	11.8	10.1	10,656	4.0	64	0.2
消 耗 品	28,614	14.7	1,064	2.3	29,225	14.0	1,152	2.4	2.1	8.3	39,566	14.8	1,091	2.8
切 削 部 門	25,071	12.9	2,934	6.2	27,543	13.2	2,998	6.3	9.9	2.2	34,257	12.8	2,545	6.6
プ レ ス 部 門	9,291	4.8	2,260	4.8	9,311	4.5	2,274	4.8	0.2	0.6	12,559	4.7	2,070	5.4
工 作 機 械 部 門	16,008	8.2	6,074	12.9	15,475	7.4	6,313	13.4	△3.3	3.9	21,311	8.0	5,353	13.9
不 動 産 賃 貸	1,217	0.6	—	—	1,204	0.6	—	—	△1.1	—	1,623	0.6	—	—
そ の 他	2,139	1.1	1	0.0	1,439	0.7	3	0.0	△32.7	200.0	2,814	1.0	—	—
合 計	194,820	100.0	47,128	100.0	208,434	100.0	47,277	100.0	7.0	0.3	267,391	100.0	38,495	100.0

3. 販売実績

(単位 百万円：未満切捨)

部門別	前第3四半期 (18年4月1日～18年12月31日)		当第3四半期 (19年4月1日～19年12月31日)		比較増減率 (△)	前 期 (18年4月1日～19年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
板 金 部 門	129,221	71.4	146,297	73.3	13.2	190,286	72.6
マ シ ン	87,781	48.5	102,715	51.4	17.0	131,529	50.2
ソ フ ト ・ F A 機 器	5,579	3.1	6,086	3.0	9.1	8,772	3.3
サ ー ビ ス	7,507	4.1	8,330	4.2	10.9	10,708	4.1
消 耗 品	28,352	15.7	29,164	14.6	2.9	39,277	15.0
切 削 部 門	24,638	13.6	27,090	13.6	10.0	34,212	13.0
プ レ ス 部 門	9,161	5.0	9,107	4.6	△0.6	12,618	4.8
工 作 機 械 部 門	14,657	8.1	14,515	7.3	△1.0	20,682	7.9
不 動 産 賃 貸	1,217	0.7	1,204	0.6	△1.1	1,623	0.6
そ の 他	2,139	1.2	1,436	0.7	△32.9	2,815	1.1
合 計	181,034	100.0	199,651	100.0	10.3	262,239	100.0

(注) 1. 「生産、受注及び販売の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 「生産実績」の金額は販売価格で表示しております。